

資金管理料金11年収支均衡計画の見通し

1. 前提条件

- (1)自動車製造業者及び日本輸入組合とユーザーとの負担割合は従来通りとする。
- (2)インフレ率は考慮しない。消費税率も現行通りとする。
- (3)リサイクルシステムの大幅な変更はないものとする。
- (4)平成19年度までは実績を使用し平成20年度は予算を使用する。
- (5)平成21年度以降については平成20年度予算をベースとし変化点を加味する。
- (6)平成21年度の新車時預託は530万台、引取時預託は4万台とする。
- (7)平成22年度以降の新車時預託は530万台、引取時預託は1万台とする。

2. 収支差額の推移

(単位:百万円)

期 間	当初計画		実績・予測	
	単 年	累 計	単 年	累 計
H15年4月～H16年3月	△ 51		△ 51	
H16年4月～H17年3月	1,676	1,625	2,080	2,029
H17年4月～H18年3月	1,155	2,780	1,668	3,697
H18年4月～H19年3月	2,615	5,395	2,673	6,370
H19年4月～H20年3月	△ 1,690	3,705	△ 1,526	4,844
H20年4月～H21年3月	△ 486	3,219	△ 854	3,990
H21年4月～H22年3月	△ 439	2,780	△ 654	3,336
H22年4月～H23年3月	△ 469	2,311	△ 659	2,677
H23年4月～H24年3月	△ 501	1,810	△ 613	2,064
H24年4月～H25年3月	△ 526	1,284	△ 602	1,462
H25年4月～H26年3月	△ 557	727	△ 602	860
H26年4月～H27年3月	△ 587	140	△ 602	258
H27年4月～H27年12月	△ 481	△ 341	△ 452	△ 194

3. 当初計画と今回予測の変化点 (平成24年4月～25年3月の場合)

△526百万円 → △602百万円 76百万円減少

〔前提預託台数の変化〕

- (1)新車販売台数減少に伴う実質収入(収入-変動費)の減収 △ 83 百万円
621万台 → 530万台

〔費用構造の変化〕

- (2)新車時預託関連費の減少 450 百万円
OSSIによる預託証明手数料の廃止
新車登録情報等取得費の減少
- (3)システム関連費の増加 △ 362 百万円
- (4)サポート業務運営関連費の増加 △ 266 百万円
DC, CC運営費
- (5)その他事業費の減少 185 百万円
登録情報等取得費(新車以外)の減少

合 計 △ 76 百万円

4. 過去の収支差額実績(平成15年4月～平成20年3月)の差異分析

3,705百万円 → 4,844百万円 1,139百万円の増加

(1)預託台数の変化

(単位:千台)

	計画	実績	差異
新車時	19,809	18,568	△ 1,241
車検時	63,732	63,045	△ 687
引取時	9,267	5,935	△ 3,332
合計	92,808	87,548	△ 5,260

預託台数減少に伴う実質収入(収入-変動費)の減収 △ 720 百万円 …(イ)

(2)費用構造の変化

①増加要因

- a) システム関連費 436百万円 → 1,828百万円 △ 1,392 百万円 …(ロ)
- b) サポート業務運営委託費 2,140百万円 → 3,116百万円 △ 976 百万円 …(ハ)

②減少要因

- a) 預託関連費
- ・債権回収関連費用(貸倒れ)の減少 1,740 百万円
 - ・車検場団体への指導員派遣費用削減 450 百万円
 - ・車検時預託収納手数料の減少 550 百万円
 - ・引取時収納手数料の減少 400 百万円
 - ・引取時委託手数料の減少 290 百万円
- 合 計 3,430 百万円 …(ニ)

- b)理解普及活動費の軽減 375 百万円 …(ホ)
- c)予備費未使用 420 百万円 …(ヘ)
- d)その他 2 百万円 …(ト)

(イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)+(ホ)+(ヘ)+(ト)

1,139 百万円

以上の分析より、預託台数及び費用構造の変化はあるものの、
収支差額としては当初計画との大きな乖離は見られず、
11年収支均衡は保たれている。